



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 サンセイ株式会社
コード番号 6307 URL <http://www.sansei-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 敦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 阪田 芳弘

TEL 06-6395-2231

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,053	5.9	603	1.9	622	1.5	234	38.5
28年3月期	5,369	3.1	615	48.3	613	45.5	381	45.5

(注) 包括利益 29年3月期 238百万円 (36.5%) 28年3月期 376百万円 (38.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.15		7.5	11.0	11.9
28年3月期	42.51		13.2	11.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,651	3,209	56.8	357.75
28年3月期	5,616	3,043	54.2	339.09

(参考) 自己資本 29年3月期 3,209百万円 28年3月期 3,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	685	46	181	1,434
28年3月期	306	19	125	977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	71	18.8	2.5
29年3月期		0.00		8.00	8.00	71	30.6	2.3
30年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		24.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	0.7	70	43.5	70	42.6	45	40.0	5.01
通期	5,000	1.0	450	25.4	450	27.7	300	28.2	33.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,987,700 株	28年3月期	8,987,700 株
期末自己株式数	29年3月期	15,123 株	28年3月期	13,450 株
期中平均株式数	29年3月期	8,973,427 株	28年3月期	8,974,532 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,626	5.7	591	0.8	530	10.0	225	39.1
28年3月期	4,907	3.9	595	65.1	589	48.9	370	48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	25.12	
28年3月期	41.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	5,541		3,170		57.2	353.34		
28年3月期	5,549		3,012		54.3	335.72		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,170百万円 28年3月期 3,012百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、雇用環境の改善や景況感の向上が見られました。

その一方、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱や米国新政権の不確実性により、国際情勢は急激な市場の変動に左右され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの係わる建設業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しているものの、依然として公共設備投資に弱さが見られ、また、慢性的な人材不足に加え、原材料費や労務費の高騰など課題が多く、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、受注高は5,465百万円（前年同期比0.3%減）となり、売上高は5,053百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

利益面につきましては、より一層のコストダウンに努めましたが、売上の減少に伴い、営業利益は603百万円（前年同期比1.9%減）となりました。経常利益は622百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は234百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ゴンドラ・舞台

当セグメントにおきましては、下半期に受注件数を大きく伸ばすことができましたが、受注高は3,365百万円（前年同期比1.4%減）となり、受注の減少に伴い、売上高は3,144百万円（前年同期比1.6%減）となり、一部物件で採算性が改善されてきたことに伴い、セグメント利益は477百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

② 海洋関連

当セグメントにおきましては、事業年度を通して平年並みに受注を獲得でき、受注高は1,751百万円（前年同期比4.6%減）となり、売上高は1,743百万円（前年同期比7.4%減）となり、売上の減少により、セグメント利益は411百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

③ その他

その他におきましては、下半期において受注競争で健闘し、受注高は348百万円（前年同期比51.0%増）となりましたが、受注残となった物件が多く、売上高は165百万円（前年同期比43.3%減）となり、売上の減少やコスト増が影響し、セグメント損失は18百万円（前年同期は18百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,651百万円となり、前連結会計年度末の5,616百万円から34百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したものの現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,441百万円となり、前連結会計年度末の2,573百万円から132百万円の減少となりました。これは主に工事損失引当金が増加したものの長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,209百万円となり、前連結会計年度末の3,043百万円から166百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当があったものの親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.8%となり、前連結会計年度末の54.2%から2.6ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて457百万円増加し、当連結会計年度末は1,434百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、685百万円（前年同期比378百万円増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が209百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が433百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46百万円（前年同期比27百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が100百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が100百万円、有形固定資産の取得による支出が48百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、181百万円（前年同期比56百万円増）となりました。

これは主に、長期借入による収入が285百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が413百万円となったこと等によるものであります。

また、キャッシュ・フローに関連する各種指標は次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	50.1	54.2	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	33.2	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	2.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.1	29.2	91.0

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済において、政府の経済政策により企業収益や雇用環境に緩やかな回復基調が期待されますが、地政学的リスクの高まりに加え、欧州経済や米国経済をはじめとする海外市場の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループは、グループ間の連携をより一層強めるとともに、継続的に技術力の継承に注力し、さらなる経営効率化と経営基盤の強化を図る所存であります。

Gondola・舞台部門では、従来の主力商品に加え、仮設 Gondola の機材充実に向けた技術開発を継続し、顧客ニーズにすばやく対応できるよう、グループ全体でさらなる競争力強化を図ります。

海洋関連部門では、船舶修繕関連設備の更新に努める一方、全国的な新規顧客の開拓を目指します。

その他の部門では、継続的に技術力の向上を図り、多様化する顧客ニーズに迅速に対応するなど、より積極的な受注活動に注力いたします。

次期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高5,000百万円、営業利益450百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,139	1,439,241
受取手形及び売掛金	1,499,641	1,212,291
仕掛品	67,494	70,099
原材料及び貯蔵品	29,852	22,052
繰延税金資産	88,757	96,345
その他	27,649	29,683
貸倒引当金	△4,633	△4,820
流動資産合計	2,691,901	2,864,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,733	331,782
機械装置及び運搬具(純額)	23,963	20,305
工具、器具及び備品(純額)	97,919	20,038
土地	1,900,031	1,790,368
建設仮勘定	70,930	85,652
その他(純額)	11,737	4,734
有形固定資産合計	2,436,315	2,252,882
無形固定資産	36,887	36,485
投資その他の資産		
投資有価証券	233,046	238,453
その他	225,600	265,766
貸倒引当金	△7,043	△7,043
投資その他の資産合計	451,603	497,176
固定資産合計	2,924,806	2,786,545
資産合計	5,616,708	5,651,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,158	687,852
短期借入金	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	711,336	8,994
未払法人税等	123,904	121,200
賞与引当金	97,258	93,872
工事損失引当金	284,148	343,270
その他	307,487	223,274
流動負債合計	2,266,292	1,528,463
固定負債		
長期借入金	13,740	587,410
繰延税金負債	6,540	8,935
退職給付に係る負債	224,980	229,904
その他	62,044	86,797
固定負債合計	307,305	913,047
負債合計	2,573,598	2,441,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	2,045,654	2,208,534
自己株式	△1,626	△1,985
株主資本合計	3,038,480	3,201,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,628	8,924
その他の包括利益累計額合計	4,628	8,924
純資産合計	3,043,109	3,209,926
負債純資産合計	5,616,708	5,651,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,369,605	5,053,523
売上原価	3,959,716	3,642,923
売上総利益	1,409,888	1,410,600
販売費及び一般管理費	794,747	807,060
営業利益	615,141	603,539
営業外収益		
受取利息	3,568	2,996
受取配当金	1,667	717
保険解約返戻金	98	26,280
投資有価証券売却益	256	—
その他	9,579	7,681
営業外収益合計	15,169	37,676
営業外費用		
支払利息	10,582	8,685
保険解約損	4,725	10,160
その他	1,742	15
営業外費用合計	17,050	18,860
経常利益	613,260	622,355
特別損失		
減損損失	—	188,657
特別損失合計	—	188,657
税金等調整前当期純利益	613,260	433,697
法人税、住民税及び事業税	204,464	206,109
法人税等調整額	27,292	△7,085
法人税等合計	231,756	199,023
当期純利益	381,503	234,673
親会社株主に帰属する当期純利益	381,503	234,673

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	381,503	234,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,371	4,296
その他の包括利益合計	△5,371	4,296
包括利益	376,132	238,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	376,132	238,970
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	1,726,976	△1,437	2,719,991
当期変動額					
剰余金の配当			△62,826		△62,826
親会社株主に帰属する当期純利益			381,503		381,503
自己株式の取得				△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,677	△188	318,489
当期末残高	890,437	104,015	2,045,654	△1,626	3,038,480

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,000	10,000	2,729,991
当期変動額			
剰余金の配当			△62,826
親会社株主に帰属する当期純利益			381,503
自己株式の取得			△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,371	△5,371	△5,371
当期変動額合計	△5,371	△5,371	313,117
当期末残高	4,628	4,628	3,043,109

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,437	104,015	2,045,654	△1,626	3,038,480
当期変動額					
剰余金の配当			△71,794		△71,794
親会社株主に帰属する当期純利益			234,673		234,673
自己株式の取得				△359	△359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	162,879	△359	162,520
当期末残高	890,437	104,015	2,208,534	△1,985	3,201,001

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,628	4,628	3,043,109
当期変動額			
剰余金の配当			△71,794
親会社株主に帰属する当期純利益			234,673
自己株式の取得			△359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,296	4,296	4,296
当期変動額合計	4,296	4,296	166,816
当期末残高	8,924	8,924	3,209,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	613,260	433,697
減価償却費	48,253	60,960
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	45,896	59,122
減損損失	—	188,657
投資有価証券売却損益 (△は益)	△256	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,828	4,923
受取利息及び受取配当金	△5,235	△3,713
支払利息	10,582	8,685
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,007	300,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,485	5,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,545	△25,560
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△40,236	24,961
その他	△57,221	△161,677
小計	535,802	895,710
利息及び配当金の受取額	5,536	4,610
利息の支払額	△10,497	△7,530
法人税等の支払額	△224,378	△209,812
法人税等の還付額	—	2,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,464	685,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	47,800	1,000
有形固定資産の取得による支出	△171,027	△48,672
有形固定資産の売却による収入	442	—
投資有価証券の取得による支出	△106,530	△100,000
投資有価証券の売却による収入	108,290	100,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	1,817	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,207	△46,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	—	285,000
長期借入金の返済による支出	△61,286	△413,672
配当金の支払額	△62,991	△71,473
その他	△881	△1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,158	△181,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,061	457,102
現金及び現金同等物の期首残高	815,377	977,439
現金及び現金同等物の期末残高	977,439	1,434,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び下関工場に生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴンドラ・舞台」及び「海洋関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ゴンドラ・舞台」は、窓拭き用ゴンドラ他類似製品、舞台装置の設計・製造販売・据付及び納入製品の保守修理事業並びに仮設ゴンドラレンタル事業、これらの付帯事業を展開しております。「海洋関連」は、船舶修理、魚礁・浮体式灯標の製作及び船員宿泊事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,196,031	1,881,537	5,077,569	292,036	5,369,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,589	145	1,734	17,996	19,730
計	3,197,620	1,881,682	5,079,303	310,033	5,389,336
セグメント利益	430,475	428,553	859,029	18,421	877,450
セグメント資産	2,823,556	1,218,976	4,042,532	191,765	4,234,298
その他の項目					
減価償却費	34,260	11,384	45,644	238	45,882
有形固定資産の増加額	78,906	93,705	172,611	—	172,611

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,144,782	1,743,027	4,887,809	165,713	5,053,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	162	1,662	15,609	17,271
計	3,146,282	1,743,189	4,889,472	181,323	5,070,795
セグメント利益又は損失(△)	477,561	411,749	889,311	△18,583	870,728
セグメント資産	2,382,535	1,168,304	3,550,839	111,057	3,661,896
その他の項目					
減価償却費	38,899	19,739	58,639	133	58,773
減損損失	188,657	—	188,657	—	188,657
有形固定資産の増加額	25,217	37,289	62,507	—	62,507

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,079,303	4,889,472
「その他」の区分の売上高	310,033	181,323
セグメント間取引消去	△19,730	△17,271
連結財務諸表の売上高	5,369,605	5,053,523

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	859,029	889,311
「その他」の区分の利益又は損失(△)	18,421	△18,583
全社費用(注)	△262,309	△267,189
連結財務諸表の営業利益	615,141	603,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,042,532	3,550,839
「その他」の区分の資産	191,765	111,057
全社資産(注1)	1,730,796	2,202,185
その他の調整額(注2)	△348,386	△212,645
連結財務諸表の資産合計	5,616,708	5,651,437

(注1) 全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(注2) その他の調整額は、セグメント間の債権債務の消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	45,644	58,639	238	133	2,370	2,187	48,253	60,960
減損損失	—	188,657	—	—	—	—	—	188,657
有形固定資産の増加額	172,611	62,507	—	—	—	—	172,611	62,507

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	339.09円	1株当たり純資産額	357.75円
1株当たり当期純利益金額	42.51円	1株当たり当期純利益金額	26.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	381,503	234,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	381,503	234,673
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,974,532	8,973,427

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,043,109	3,209,926
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,043,109	3,209,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	8,974,250	8,972,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。